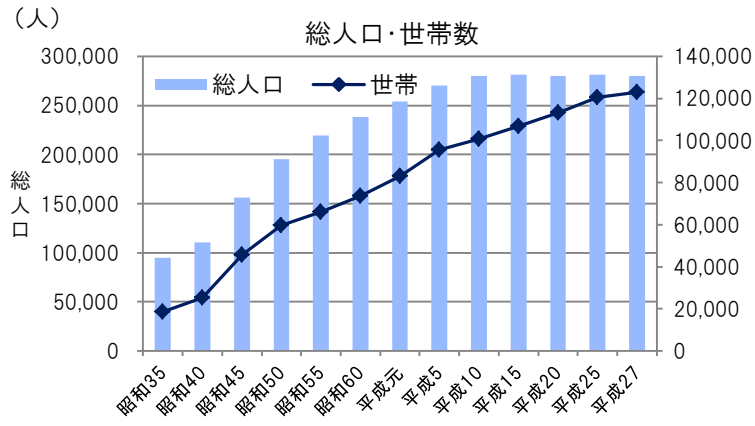




人口の現状分析

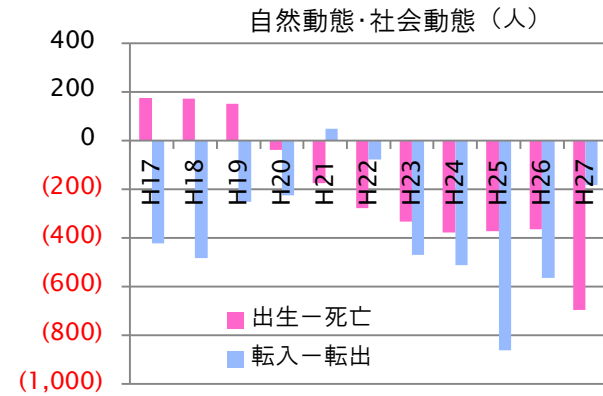
1 人口動向分析

○総人口(10月1日)
平成15年の281,173人をピークに減少傾向



○自然動態
平成20年以降、自然減の傾向

○社会動態
長期的に減少傾向



○婚姻率・離婚率
⇒ともに、**県内12番目**の高さ

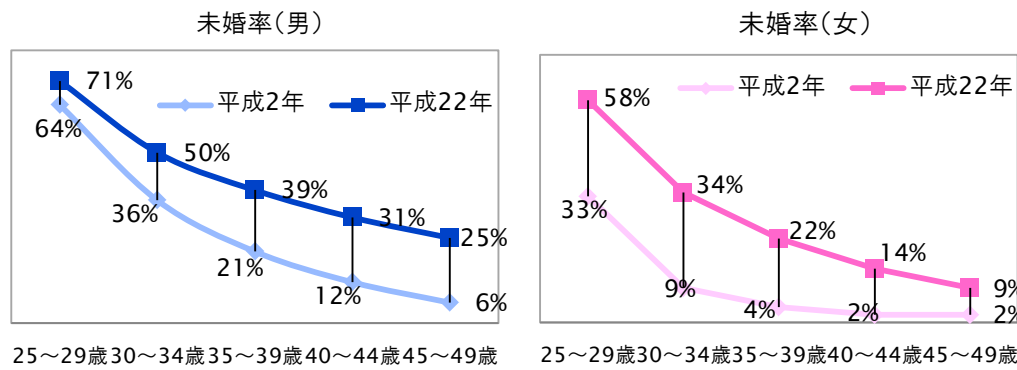
○高齢化率
⇒年間約**1%**上昇:25.3%(H27)

○合計特殊出生率
⇒近年回復傾向:**1.39**(H26)

○転出傾向
⇒世代ごとの比較では、男女ともに20~30代を中心とした**若年層の転出**傾向、特に**女性の転出**が顕著

○未婚率

男女ともに大幅に増加している状況。特に**男性の未婚率**が高い。



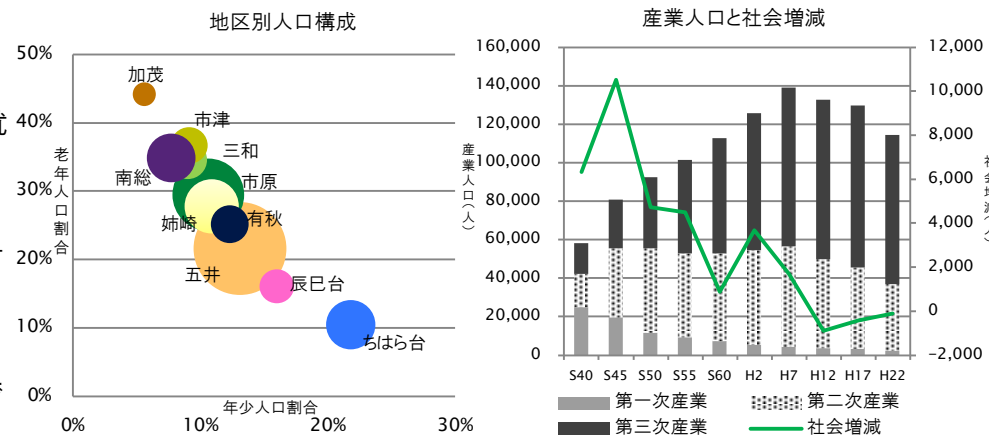
2 市原市の人口特性

○地区特性
地区毎に人口構成が大きく異なる。

○就業人口
昭和40年代にかけて第二次産業による就業者が増加。事業所数、就業者数は第三次産業が中心。

○広域の人口圏域
通勤・通学に係る流出先、流入元の市町村は、千葉市、東京都、袖ヶ浦市、木更津市、船橋市等。

○交流人口
入込客はスポーツ・レクリエーションが中心。中でもゴルフ客が多い。



3 意識調査・市民、有識者意見

- 意識調査
- ✓ 住んで不満だった点(転出者)⇒交通の便が悪い49%
 - ✓ 市原を選んだ理由(転入者)⇒職場に近い43%
 - ✓ 住まいの地域を選んだ理由(市内就業者)⇒通勤に便利39%
 - ✓ 理想の子ども数⇒2人 ※市原市民の希望出生率は**2.03**
 - ✓ 理想の子ども数より少ない理由⇒子育て等にお金がかかる36%

○市民、有識者意見

- ✓ 臨海部企業の操業環境の充実
- ✓ 女性の活躍の場の確保、若者の起業・創業支援
- ✓ 切れ目のない子育て支援の充実
- ✓ 空き家やゴルフ場の有効活用
- ✓ 耕作放棄地や有害獣対策
- ✓ 歴史・文化教育の推進

4 人口減少の要因

○自然的要因

- 長期的な低出生率(人口置換水準2.07に対し、平成26年で1.39)
- 女性数の減少による出生数の減、高齢化の進行による死亡数の増
- 未婚・晩婚の進行
- 結婚や住まいに関し、経済面を不安視する傾向

○社会的要因

- 世代ごとに比較をすると若年世代の転出、特に女性の転出が顕著
- 第二次産業は男性が多い職場環境が続いており、女性が就業しやすい環境とは言い難い
- 女性の就業割合が比較的高い第三次産業は事業所数が減少傾向
- 女性についてはパートナーの職場環境等により結婚を機に転出するケースが多い
- 職場、学校への近接性など、交通アクセス等の地理的要因

5 人口減少が市原市に与える影響

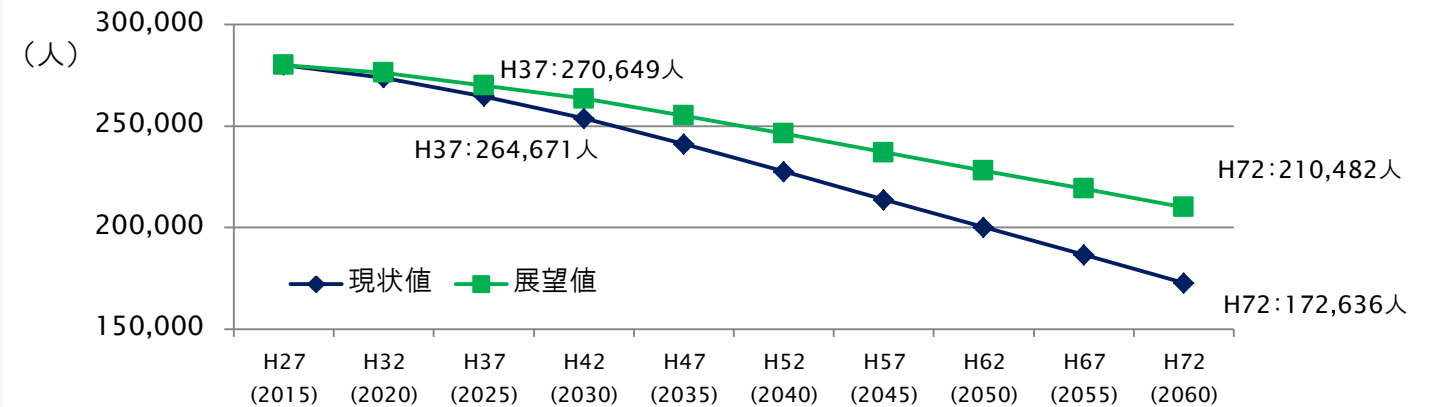
- ・ 賑わいや日常生活利便性の低下、工業に係る市場規模の縮小、農業維持の困難性
- ・ 社会保障制度全般を維持していくための負担が増加、町会等の担い手不足による共助機能の低下
- ・ 公共交通機関の縮小・撤退、空き家の増加により防犯・防災・衛生・景観等への影響
- ・ 学校の小規模化による集団活動への制約など学習環境の低下、担い手不足による伝統文化の継承が困難
- ・ 自然環境保全の担い手不足による生物多様性への影響
- ・ 生産年齢人口の減少に伴う歳入減による行政サービスへの影響 等

人口の将来展望

1 将来人口推計

		H37 (2025)	H72 (2060)
現状値推計	現在の状況が続いたと仮定した場合の推計値	現状値 264,671人	172,636人
展望値推計	若年世代を中心とした人々の希望が叶ったと仮定した場合の推計値	展望値 270,649人	210,482人

※展望値推計については市原市民の希望出生率(2.03)を加味し、転出超過が改善されたと仮定したもの



2 市原市が目指すべき方向性と人口の将来展望

基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> ◆積極的な戦略 ⇒出生率の上昇、生産年齢人口の定着、定住の促進といった人口減少に歯止めをかける戦略 ◆調整的な戦略 ⇒医療、介護、健康づくりなど、「積極的な戦略」の効果発現までの間、確実に進行する人口減少に対応するための戦略
目指すべき方向性	<ul style="list-style-type: none"> ①働く場や雇用の確保・創出 ②地域特性や地域資源を捉えた価値の創出 ③若者・女性の活躍 ④地域人材の活躍 ⑤地域への愛着を育む教育
施策横断的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅周辺のポテンシャルを最大限に発揮する施策を展開するとともに、拠点をつなぐ交通ネットワークを強化 ・ あらゆる場面で本市を選んでもらえるよう、戦略的広報に取り組むとともに、多様な主体との連携を重視
人口の将来展望	<p>「しごとの創生」、「ひとの創生」及び「まちの創生」の好循環で生まれる「誇りの創生」により、誰もが活躍でき、若い世代を中心とした人々の希望が叶った場合の展望として、 2025年(平成37年)27万人、2060年(平成72年)21万人の人口規模を維持</p>